

プランの項目			事業名	事業概要	実施状況(20年度)	平成20年度 最終予算額 (千円)
大項目	中項目	小項目				
2 進歩 方向 に 向 け た 取 組 み	(4)	IT社会に対応した生涯学習	大阪府生涯学習情報提供システムの運営(再掲)	大阪府、市町村、大学、民間カルチャーセンターなどを実施する機関などの生涯学習情報をインターネットを通じて提供する「大阪府生涯学習情報提供システム」を運営する。(生活文化部)	*アクセス件数：483,407件	4,856
			インターネット芸術館推進事業(再掲)	大阪府所蔵美術作品のデータベースを活用して、作品、作家等の情報をインターネットを通じて検索・閲覧できるようにするとともに、ホームページで公開するインターネット美術館を運営する。<18年度から指定管理者制度を導入>(生活文化部)	*作品画像700点	21,458千円(国立現代美術館センターの運営の一部)
			スポーツ情報提供事業	スポーツに関する様々な情報(施設情報、教室情報、イベント情報、メールマガジン等)をインターネットを通じて提供する「なみはやスポーツネット」を運営する。(生活文化部)	*アクセス数：29,042件	2,646
			ドーンセンター情報ステーション事業	女性に関する情報を幅広く収集・提供し、女性情報に関するネットワーク拠点を運営する。(生活文化部)	*ライブラリー利用者数：32,640人	26,151
3 多 様 な 学 習 活 動 の 推 進	(1)	① 人権意識の高揚	人権啓発事業	府民の人権意識の向上を図るため、各種人権啓発事業を実施する。(政策企画部)	*おおさか人権情報誌「もうぞろ No.25」の発行 *人権情報「ガイドゆまにてな」シリーズvol.23の発行 *人権啓発ラッピングバスの運行等	53,231
			大阪府人権教育推進計画の推進	人権という普遍的文化の確立を図るため、「人権が重視される社会基盤の構築」「人権教育の推進」に向けた各事業を実施する。(政策企画部)	*人権学習シリーズ 入門ガイドの発行 *第16回大阪府人権教育推進懇話会の開催	2,937
			大阪国際平和センター(ピースおおさか)の運営(再掲)	府民の平和意識の醸成を図るため、戦争や平和に関する資料の収集・保存・展示や講演会等の開催を行う大阪国際平和センターに対し補助を行う。(政策企画部)	*入館者数：71,317人	64,287
			アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)の運営(再掲)	国際化時代に対応した府民の人権意識の高揚と、アジア・太平洋地域への多岐な交流の一端として、国際人権情報交流拠点となるアジア・太平洋人権情報センターの運営等に対し補助を行う。(政策企画部)	*入館者数：310人 *講座等参加者数：1,596人 *情報・研修等の相談：293件 *ホームページアクセス数：392万件	51,549
			ドーンセンター事業	大阪府立女性総合センター(ドーンセンター)において実施される各種の啓発学習等の事業について、財団法人大阪府男女共同参画推進財団へ委託金を交付する。(生活文化部)	*主催事業参加者総数：583人	933
			女性に対する暴力対策事業	女性に対する暴力対策として、関係機関の連携を強化するとともに、「女性に対する暴力をなくす」キャンペーンの実施、研修者を交える人材の養成等を図る。(生活文化部)	*人材養成支援講座参加者：206人	0
			隣保館の活用	地域住民を対象とした各種クラブ活動、レクリエーション、教養・文化活動等地域住民の交流を図る事業等を実施する。(健康福祉部)	同左	234,521千円の一部 (政令市・中核市を除く)
			学校における人権教育の充実	人権尊重の国際的趨勢を踏まえ、人権に関する問題の正しい理解と人権感覚・意識の育成に努める。(教育委員会)	同左	92,368
			(財)大阪人権博物館(リバティおおさか)事業助成事業(再掲)	同和問題、女性、民族、障がい者、環境問題など人権に関する歴史資料を収集保存・公開し、人権思想の普及と人間性豊かな文化の発展に貢献する同博物館の運営費等に対して助成する。(教育委員会)	*入館者数：48,847人	125,185
			地域青少年社会教育総合事業	青少年の学習活動と保護者の子育て等を支援し、地域における青少年の健全育成と人権教育の推進を図ることにより、地域の教育課題と人権問題の解決に資するため、市町村等に対する補助等を行う。(教育委員会)	*補助市町村数等：20市町30施設	80,496

プランの項目		事業名	事業概要	実施状況(20年度)	平成20年度 最終予算額 (千円)
大項目	中項目				
3 多様な学習活動の推進	(1) 人権尊重の社会づくりに向けた学習の推進	② 学習者のエンパワメントの支援			
		ドーンセンター事業(再掲)	大阪府立女性総合センター(ドーンセンター)において実施される各種の啓発学習等の事業について、財団法人大阪府男女共同参画推進財団へ委託金を交付する。(生活文化部)	* 主催事業参加者総数: 583人	933
		女性に対する暴力対策事業(再掲)	女性に対する暴力対策として、関係機関の連携を強化するとともに、「女性に対する暴力をなくす」キャンペーンの実施、DV被害者を支える人材の養成等を図る。(生活文化部)	* 人材養成支援講座参加者: 208人	0
		点訳・盲録、要約筆記専任、手話通訳者養成講座、パソコンボランティア養成の実施	障がい者の福祉に理解と協賛があり、基本的な技術を習得し、ボランティア活動を行おうとする人に対し、より高度な技術を習得してもらうため、講習を行う。(健康福祉部)	* 点訳専任職員養成講座受講者数: 8人 * 盲録専任職員養成講座受講者数: 2人 * 手話通訳者養成講座受講者数: 331人 * 要約筆記専任職員養成講座受講者数: 30人 * 1 Tサポーター養成 10,746	点訳専任職員養成 785 盲録専任職員養成 804 手話通訳者養成 13,749 要約筆記専任職員養成 1,909 パソコンボランティア養成 16,746
		地域子育て支援拠点事業の推進	常設のつどいの場や保育所の園庭又は専用スペースにおいて、子育て親子の交流の促進や子育て等に関する相談等を実施する市町村に対し助成する。(健康福祉部)	* 38市町 181箇所(市単独事業含む)(政令市・中核市を除く)	589,426
		障がい者IT講習事業	障がい者のデジタルバйдを解消するため、大阪府1 Tステーションにおいて、初心者を対象とした1 T基礎講習会やパソコンスキルアップを目的とした中級講習会を障がい者種別(肢体障がい者・視覚障がい者・聴覚障がい者・知的障がい者・発達障がい者・精神障がい者)で実施する。(健康福祉部)	* 視覚障がい者コース * 肢体障がい者コース * 聴覚障がい者コース * 知的障がい者コース * 精神障がい者コース	44,561
		食とみどり技術センター試験研究	農産園芸福祉ボランティアグループ活動の支援と指導を行う。(環境農林水産部)	* 農産園芸福祉ボランティアグループ活動を支援し、技術的指導を実施(年間活動実績49日、参加者数延べ526名)	-
		新ハートフル事業	各公園の出入口から公園の見所を結ぶ1ルートを設定し、障がい者や高齢者などにも楽に散策ができるよう、出入口の改修、散策の解消、スロープの設置等公園施設の整備・改修を行う。また、バリアフリー新法の施行により、法に規定された基準を満たすよう、新たな対応方針を検討する。(都市整備部)	同左	31,500
		安全で人にもやさしい府道緑化事業	車椅子の通行に配慮した植樹の改良など、福祉の視点から街路樹の再整備を実施する。(都市整備部)	同左	15,013
		識字推進事業	識字問題の解決を図るため、「おおさか識字・日本語センター」が実施する交流会や啓発事業に対して補助する。(教育委員会)	* 交流会参加者数: 850人	7,138
		福祉のまちづくりの推進	ノーマライゼーションの理念に基づき、府立学校において、エレベーター、階段手すり、スロープ、車いす使用者用便所の設置・改修等福祉整備に努める。(教育委員会)	* 整備校数: 11校	96,924
		障がい者成人学校の充実	社会の急激な変化に対応する成人教育の重要性に鑑み、障がいのある府民を対象に、各団体の実施する学習機会提供の事業が円滑に実施されるよう支援を行う。(教育委員会)	同左	-
		交通安全施設整備事業	高齢者・身体障がい者等の交通事故防止対策を図るため、視覚障がい者用付加装置、高齢者等対応化等の整備を推進する。(府警本部)	視覚障がい者用付加装置を126基、高齢者等対応付加装置10基を整備	192,892
		地域子育て支援拠点事業の推進(再掲)	常設のつどいの場や保育所の園庭又は専用スペースにおいて、子育て親子の交流の促進や子育て等に関する相談等を実施する市町村に対し助成する。(健康福祉部)	* 38市町 181箇所(市単独事業含む)(政令市・中核市を除く)	589,426
		読まなび推進事業	対話や交流を通して読のあり方を学ぶ親学習の交差者層のさらなる拡大を図るとともに、新たな教材の開発を通して普及・啓発に努める。(教育委員会)	* 雑誌版教材の作成: 2種類 各6,000部 (H20年度国庫委託金活用)	-
		勤労青少年福祉推進事業	勤労青少年の福祉の向上を図ることを目的とし、勤労青少年の自立と活力発揮を支援するため、新社会人向け啓発冊子の発行・配布や各種啓発活動を行う。(商工労働部)	* 啓発冊子「働く若者のハンドブック」の配付	2,127
こども会育成事業	こども会活動の振興を図るため、優良こども会の表彰を実施した。(生活文化部)	* 表彰団体数: 43団体	293		
青少年相談事業	青少年やその家族の抱える悩みや問題についての相談に応じる。(生活文化部)	* 一般相談数: 1,880件 * 青少年スタートライン相談件数: 192件	1,538		
府立大型児童館ビッグパンの運営(再掲)	子どもの豊かな遊びと文化創造の中核施設である府立大型児童館を運営し、子どもの豊かな成長を支援する。<平成18年度から指定管理者制度導入>(健康福祉部)	* 入場者数: 約24万5千人	57,867		

プランの項目		事業名	事業概要	実施状況（20年度）	平成20年度 最終予算額 (千円)
大項目	中項目				
3 多様な学習活動の推進	② 学習者のエンパワメントの支援	児童館、児童センターの整備	児童が社会な遊びを通じて、その健康を促進し、自信を豊かにするため、児童館・児童センターの整備を行う市町村に対して助成する。（健康福祉部）	*児童館整備箇所数：0箇所 （ただし20～21年度の2ヶ年事業1ヶ所あり）	13,460
		地域への愛着学習プラン	出前講座、体験学習、見学会、発表会などを通じ、まちに対する愛着・愛憎を育成する。（都市整備部）	*講座等開催：年間88回 *講座参加者数：13,859人	0
	① 子育て環境整備の推進	男女雇用機会均等推進事業	企業や労働者に対し、男女雇用機会均等セミナー、仕事と家庭を考えるセミナーなどを通じて、職場に働く人が性別により差別されることなく、また、働く女性が母性を尊重されつつ充実した職業生活を営むことができるよう啓発活動を行う。（商工労働部）	*男女雇用機会均等セミナー参加者：138人 *仕事と家庭を考えるセミナー参加者：171人	3,426
		② 青少年の健全育成	みんなで創ろう都市のみどり～中環の森づくり～	みどりが美しいとされる大阪の市街地で、子ども達とともにみどりづくりを行うことで、「子ども達の環境学習」を推進するとともに、「緑化のシンボル空間」を創造するため、市街地を良く中央環状線において、沿道の子どもの遊ばしに苗木から育てる「中環の森づくり」を行う。新規整備は一時休止とするが、既整備区域における市民協働は今後も継続（都市整備部）	同左
	府立高等学校芸術文化科の設置・運営		府立高等学校の芸術文化科（府立東住吉高等学校）を運営し、能、狂言、歌舞伎、文楽、落語、役者など大阪の誇りとする伝統芸能を保存・継承するとともに、新しい時代の芸術文化の発展・創造に貢献できる人材の育成を図る。（教育委員会）	*芸術文化科設置校：府立東住吉高校	—
	府立高等学校音楽科の設置・運営		府立高等学校の音楽科（府立夕陽丘高等学校）を運営し、音楽を通して、人間形成を図り、専門家として活躍する人材や生活にわたって芸術等に親しみ愛好する人材、広く芸術文化の発展に寄与する態度を育成する。（教育委員会）	*音楽科設置校：府立夕陽丘高校	—
	府立高等学校体育科の設置・運営		府立高等学校の体育科（府立大塚高等学校）を運営し、スポーツ指導者となる資質を養うとともに、専門的に体育・スポーツについて学び、生涯スポーツに貢献できる人材の育成を図る。（教育委員会）	*体育科設置校：府立大塚高校	—
	府立高校特色づくりの推進		中学卒業生のほとんどが高等学校に進学する中で、府立の高等学校が、多様な学習ニーズに応え、地域に根ざして次代の大阪を担う人材を育成するという使命を踏まえ、今後の府立高等学校の特色づくりを進める。（教育委員会）	同左	102,213
	国際教養科の設置・運営		府立高等学校の国際教養科（9校）を運営し、国際社会、情報社会において活躍・貢献することができる人材を育成することを目的とし、コミュニケーション能力、情報活用能力及び幅広い国際理解に関する教養を育成する。（教育委員会）	*国際教養科設置校：府立箕面、旭、枚方、花園、長野、佐野高校 *国際・科学高校 国際文化科：府立千里、住吉、泉北高校	—
	芸術・スポーツ体験～感動の伝道師～事業		大阪の文化・スポーツの裾野拡大及び高校生を中心に豊かな人格形成を図るため、大阪ゆかりの芸術家や第一線で活躍するスポーツ選手が高等学校等に Outreach、芸術・スポーツに関する講義・ワークショップを実施（モデル実施）するとともに、モデル実施の検証を行い、プログラム作成に取り組む。（生活文化部）	*実施校28校 *実施クラス数42クラス	13,475
住宅まちづくり教育の推進	小・中学校を対象とした出前講座等により、子どもたちに「住まい」について考える機会を持たせ、次世代の豊かな住まいづくりを担う子どもたちを通じて、家庭や地域全体として「住まい」について考え、生活意識を高めていく。（住宅まちづくり部）		*業界団体と連携し、出前講座等を実施 （4校で計6日間の実施、受講者数：305人） *講座内容や教材等の開発を実施	0	
「あすなろ夢建築」大阪府公共建築設計コンクール	永く府民に愛され、親しまれる公共建築づくりを推進するとともに、将来の建築技術者となる青少年の育成を目的として、大阪府内の高校生・専修学校生等から夢のあるユニークなアイデアを公募し、最優秀作品賞に選定された作品の提案趣旨を活かして事業化を行う。（住宅まちづくり部）	*コンクールへの応募者数 214人 *コンクールへの作品数 186点	0		
(3) 心の豊かさを育むまちづくりに向けた学習の推進	① 多様な身近な学習ニーズへの対応	大阪楽座事業（再掲）	民間団体が主催する府内の歴史的建造物を活用した文化活動を公募し、優れた企画に対して補助金を交付する。（生活文化部）	*事業数：14件	5,262
		大阪現代芸術フェスティバル	大阪の独自性を発揮し、大阪を世界に向けて積極的にアピールするとともに、現代芸術に関心・興味を持ち、その魅力を感じる層の拡大を図るため、大阪の地球性を踏まえ、現代社会におけるタイムリーなテーマを設定した芸術展覧会を開催し、大阪から世界に向けて継続的に文化・芸術に関する情報発信を行う。今年度は休止。（生活文化部）	*20年度は休止	0
		大阪文化再発見事業（再掲）	意外と知られていない大阪（大阪文化）を府民に伝え、興味・関心を持ってもらうことを目的とした「大阪文化再発見講座」や「人づくり」を目的とした「人材養成講座」などから構成される大阪の文化を紹介した講座を府立文化情報センターにおいて実施する。（生活文化部）	*大阪文化再発見講座 ・7回実施 参加者数のべ1,393人 *大阪まち歩き講座 ・2回実施 参加者数のべ81人 *トークサロン ・1回実施 参加者数のべ260人 *人材養成講座 ・2回実施 参加者数のべ258人 *新なにお話講座 ・1回実施 参加者数のべ747人	950

プランの項目		事業名	事業概要	実施状況(20年度)	平成20年度 最終予算額 (千円)	
大項目	中項目					
3 多様な学習活動の推進	(3) 心の豊かさを生みか いづくりに向けた学習の推進	① 多様な身近な学習ニーズへの対応				
		おおさか・元気シリーズ事業(再掲)	大阪ゆかりの伝統芸能など府民に賞の高い芸術文化に触れる機会を提供することで、将来の鑑賞者を育成し、芸術文化の活性化を図る。(生活文化部)	* 館・狂言鑑賞者：3,403人 * 文楽鑑賞者：2,834人	16,558	
		所蔵美術作品の有効活用(再掲)	現代美術の代表的作家の作品や大阪トリエンナーレの入選作品など大阪府が所蔵する美術作品の展覧会を開催するほか、「大阪府りんくう現代美術館空間」など様々な場所で府民が鑑賞できるように展示する。<18年度から指定管理者制度を導入>(生活文化部)	* 大阪府所蔵作品展 * 開催回数：4回	21,458千円(府立現代美術館センターの運営の一部)	
		インターネット美術館推進事業(再掲)	大阪府所蔵美術作品のデータベースを活用して、作品、作家等の情報をインターネットを通じて検索・閲覧できるようにするとともに、ホームページで公開するインターネット美術館を運営する。<18年度から指定管理者制度を導入>(生活文化部)	* 作品画像700点	21,458千円(府立現代美術館センターの運営の一部)	
		大阪センチュリー交響楽団の運営補助(再掲)	府民の高度化する音楽ニーズに応えるため、財団法人大阪府文化振興財団が平成元年に創設した大阪センチュリー交響楽団の運営に対する補助を行う。(生活文化部)	* 演奏楽団：125団	390,000	
		音楽文化振興事業(再掲)	府民の音楽活動の促進や音楽文化の振興を図るため、青少年を対象に吹奏楽などの技術的な指導や相談、音楽器や打楽器等の講習会を行う。(生活文化部)	* 音楽指導事業：1団体・年間7回 計32団体 * ミュージックキャンプ：年1回 * 管・打楽器講習会：年1回	1,438	
		(社)大阪フィルハーモニー協会補助金(再掲)	大阪の音楽文化の振興をめざし、府民に音楽の鑑賞機会を提供する大阪フィルハーモニー交響楽団を運営している(社)大阪フィルハーモニー協会に対して、国、府、大阪市が協力して助成する。(生活文化部)	同左	63,000	
		芸術文化振興補助金(再掲)	府民に優れた芸術鑑賞の機会を提供するため、文化芸術団体が自主的に行う有意義な事業のうち、文化を通じた次世代育成に寄与する事業に対して補助金を交付する。(生活文化部)	* 交付事業：12事業	10,213	
		歴史街道推進協議会分租金(歴史街道推進協議会による情報発信)(再掲)	歴史街道推進協議会の活動を通じ、「歴史街道計画」や関西の歴史・文化に関する情報発信機能を強化する。(政策企画部)	同左	500	
		介護情報・研修センターの運営(再掲)	介護の実習等を通じて、府民への介護知識・技術の普及を図るとともに、福祉用具に関する相談や展示等の運営を通して福祉用具の普及を図る。<平成18年度から指定管理者制度導入>(健康福祉部)	* 介護講座受講者数：2,474人	82,953	
		② 高齢者の自立と生きがいづくり・社会参加の推進	シルバー人材センター事業の推進	高齢者の就業機会の確保と社会参加、生きがいの充実を図るため、定年退職後等においてフルタイムの就業は希望しないものの、臨時かつ短時間の就業又はその他軽易な業務に係る就業を希望する高齢者を支援する。(商工労働部)	* シルバー人材センター数：42団体(33市6町)	69,097
			福祉人材センター事業の充実	社会福祉事業従事者及び社会福祉事業に従事しようとする者の就業の援助(求人登録、検定等)、研修、相談等を行うことにより、福祉人材の確保をするとともに、これらの人材の専門的知識・技術及び意欲を高め、福祉サービスの向上を図る。(健康福祉部)	* 求職者対象セミナー参加者数：531人 * 福祉の就職総合フェア参加者数：2,467人 * 高校生のための福祉映画鑑賞会：400人	37,785
			介護情報・研修センターの運営(再掲)	介護の実習等を通じて、府民への介護知識・技術の普及を図るとともに、福祉用具に関する相談や展示等の運営を通して福祉用具の普及を図る。<平成18年度から指定管理者制度導入>(健康福祉部)	* 介護講座受講者数：2,474人	82,953
			大阪府シルバーアドバイザー養成講座の運営助成(再掲)	高齢者が長年におわたって培った経験や技術を活かし、より専門的な知識を身につけることにより、地域社会における福祉分野を中心とするボランティア活動の専門的人材を養成する。(健康福祉部)	* 講座数：8講座 * 受講者数：203人	18,785
大阪府高齢者大学アクティブシニア講座の運営助成(再掲)	21世紀の新しい高齢者として、自ら社会で得た経験・知識・技術を活かし、自ら学び、自ら考え、自ら行動することにより、生きがいをもって社会に貢献できる、「アクティブ高齢者」を養成するとともに、講座運営を通じて府内市町村の高齢者のいきがいづくりや各種講座の支援をめざす。(健康福祉部)		* 講座数：25講座 * 受講者数：784人	26,023		
新ハートフル事業(再掲)	各公園の出入口から公園の見通しを結ぶ1ルートを設定し、障がい者や高齢者などにも安心して散歩ができるよう、出入口の改修、段差の解消、スロープの設置等公園施設の整備・改修を行う。また、バリアフリー新法の施行により、法に規定された基準を満たすよう、新たな対応方針を検討する。(都市整備部)		同左	31,500		
安全で人にやさしい府道線化事業(再掲)	車椅子の通行に配慮した植樹の改良など、福祉の観点から街路樹の再整備を実施する。(都市整備部)		同左	15,013		

プランの項目			事業名	事業概要	実施状況(20年度)	平成20年度 最終予算額 (千円)	
大項目	中項目	小項目					
3 多様な学習活動の推進	(3) 心の豊かさや生きがいづくりに向けた学習の推進	③ 障害者の自立と社会参加の推進	フレンドシップ・キャンプ事業の実施	障がいのある青少年と障がいのない青少年が、自然のなかで野外活動(キャンプ)を行い、共同生活を通じて相互理解を深める。(生活文化部)	*参加者数:130人	1,730	
			障がい者交流促進センターの運営(再掲)	昭和56年の「国際障害者年」を契機に障がい者の社会参加の促進と広く人々との交流を図るふれあいの場として整備を進める「障害者福祉エリア」の中心施設であり、障がい者の各種相談に応ずるとともに、文化活動やスポーツ・レクリエーション活動等のための拠点施設としての必要な便宜を総合的に供与する。<平成18年度から指定管理者制度導入>(健康福祉部)	*講習会等開催回数:368回 *参加者数:2,480人	228,507	
			大阪府障がい者社会参加促進センターの運営	障がい者が利用しやすいセンターとして運用する。また、社会参加や交流、学習機会の充実とともに各種情報機能の充実を図る。全体整備計画の推進に努める。(健康福祉部)	同左	6,208	
			障がい者社会参加促進事業の充実	在宅障がい者の社会活動への参加と自立を促進するため、必要な援助を行う。(健康福祉部)		-	
			知的障がい者社会活動総合推進事業の充実	知的障がい者がサービスを受けるだけでなく、互いに協力しあい、自ら積極的に社会活動を行い、真の意味で社会の構成員として、社会の中で役割を果たしていく自主的な活動を育成し支援する。(健康福祉部)	同左	6,137	
			障がい者福祉作業所に対する助成の充実	障がい者のための地域における自立支援策の一環として、障がい者に対して生活支援と作業指導等を行うことにより、障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい者福祉作業所の運営に対し、市町村を通じ、助成する。(健康福祉部)	*助成件数:市町村 24件	297,125	
			知的障がい者自立促進センターの運営(再掲)	知的障がい者の多様なニーズに対応するために就労自立をめざす機能、在宅者に対するサービス機能等自立生活を支援する多様な機能を提供する。(健康福祉部)	同左	78,612	
			障がい者の文化・スポーツ活動への助成充実	大阪府障がい者スポーツ大会の開催や全国障害者スポーツ大会への選手派遣、障がい者団体などが実施する文化・スポーツ活動を支援することにより、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。(健康福祉部)	*大阪府障がい者スポーツ大会(第7回)参加者数:850人 *大阪府障がい者芸術・文化フェスタ 出演者数:555人 *大阪府障がい者芸術・文化オープンカレッジ 参加者数:67人	43,329	
			障がい者ワーキングエリアの運営管理(再掲)	昭和56年の国際障害者年を契機に障がい者の自立と生きがいを促進する施策の一環として障がい者の働く場を提供する。(健康福祉部)	同左	1,066	
			盲人福祉センター一点図書館の充実(再掲)	視覚障がい者の文化活動を支援するため、点字図書及び録音図書の貸し出し・閲覧を行う。(健康福祉部)	*利用者数:2,798人	36,596	
			食とみどり技術センター試験研究(再掲)	農産園芸福祉ボランティアグループ活動の支援と指導を行う。(環境農林水産部)	*農産園芸福祉ボランティアグループ活動を支援し、技術的指導を実施(年間活動実績49日、参加者数延べ826名)	-	
			新ハートフル事業(再掲)	各公園の出入口から公園の見所を結ぶ1ルートを設定し、障がい者や高齢者などにも楽に散策できるように、出入口の改修、段差の解消、スロープの設置等公園施設の整備・改修を行う。また、バリアフリー新法の施行により、法に規定された基準を満たすよう、新たな対応方針を検討する。(都市整備部)	同左	31,500	
			安全で人やすしい府道緑化事業(再掲)	車椅子の通行に配慮した植樹料の改良など、福祉の視点から街路樹の再整備を実施する。(都市整備部)	同左	15,013	
			交通安全施設等整備事業(再掲)	高齢者・身体障がい者等の交通事故防止対策を図るため、視覚障がい者用付加装置、高齢者等感知化等の整備を推進する。(府営本部)	視覚障がい者用付加装置を126基、高齢者等感知化信号機10基を整備	192,892	
			④ 健康づくり、スポーツの推進	健康おおさか21推進事業	「大阪府健康増進計画」の目標達成に向け、健康づくりの気運の醸成を図るために設置した府民会議に対する支援を行うとともに、メタボリックシンドロームの概念を取り入れた啓発を進める。(健康福祉部)	*健康・体力づくりウォーキング申込者数:345人 参加者数:162人(雨天の実施のため) *推進フォーラム参加者数:2,102人	5,042
				健康科学センターの管理運営(再掲)	「大阪府健康増進計画」の目標達成に向け、健康づくりの気運の醸成を図るために設置した府民会議に対する支援を行うとともに、メタボリックシンドロームの概念を取り入れた啓発を進める。(健康福祉部)	*健康・体力づくりウォーキング申込者数:345人 参加者数:162人(雨天の実施のため) *推進フォーラム参加者数:2,102人	5,042
				食育推進プロジェクト	子どもの頃から規則正しく朝食をとり、野菜や果物を多く摂取する等の健康的な生活習慣を身に付けるために、学校、保育所等と家庭、地域、外食や流通産業、産地とが連携した食育環境整備も含めた総合的な食育を推進する。(健康福祉部)	*実施校数:634ヶ所(小学校)、417ヶ所(幼稚園)、601ヶ所(保育所)	7,426
				スポーツボランティア等の育成・派遣(再掲)	生涯スポーツ社会づくりを目指し、スポーツボランティアの質向上を図るため、府に登録しているボランティア等を対象に研修会の開催やイベントへの派遣などを実施する。(生活文化部)	*ボランティア派遣実績:545人 *研修会参加者数:101人	984

プランの項目		事業名	事業概要	実施状況(20年度)	平成20年度 最終予算額 (千円)	
大項目	中項目					
3 多様な学習活動の推進	(3) 心の豊かさや生きがいづくりに向けた学習の推進	④ 健康づくり、スポーツの推進	スポーツ情報提供事業(再掲)	スポーツに関する様々な情報(施設情報、教習情報、イベント情報、メールマガジン等)をインターネットを通じて提供する「なみはやスポーツネット」を運営する。(生活文化部)	*アクセス数: 29,042件	2,646
		南河内拠点スポーツ施設整備事業	「南河内・健康ふれあいの部構想」におけるスポーツゾーン北地区の最終的な活用方針については、民間活力の導入(事業提案型コンペの実施)を基本とした見直し案(スポーツ施設用地を約2分の1に縮小、残りを良好な戸建住宅を建築すること等の土地利用計画案)を、大阪府、大阪府住宅供給公社、羽曳野市の3者が合意し、外部評価を経て見直し案による事業の継続を決定した。引き続き、民間事業者の実施に向け、地元住民の理解を得ながら関係者と協議・調整を行う。(政策企画部・教育委員会)	スポーツゾーン北地区における最終的な活用方針については、民間活力の導入(事業提案型コンペの実施)を基本とした見直し案(スポーツ施設用地を約2分の1に縮小、残りを良好な戸建住宅を建築すること等の土地利用計画案)を、大阪府、大阪府住宅供給公社、羽曳野市の3者が合意し、外部評価を経て見直し案による事業の継続を決定。		-
		スポーツ功労者表彰の充実	スポーツ振興・指導に特に顕著な功績があった者(団体)及び競技成績優秀者(団体)を表彰し、もって大阪府の体育・スポーツの振興に寄与する。(教育委員会)	*表彰者数: 325人 89団体	881	
		スポーツ情報提供の充実	スポーツに関する情報提供、情報発信、啓発、相談等の機能充実を図る。(教育委員会)	同左	-	
	(4) 安全・安心の社会づくりに向けた学習の推進	① 大地震や感染症の発生などの教訓を活かした学習の推進	防災意識啓発事業	府民に災害に対する備えへの心がけを持ってもらう。(政策企画部)	*イベント回数: 22回 *参加者数: 147,000人	0
			建築・宅地防災対策	火災・地震・宅地造成・土砂崩壊等に伴う災害の発生を未然に防止するため、広く府民の方々や建築物の所有者・管理者などに対し研修会等を行うことにより、防災対策の推進に寄与する。(住宅まちづくり部)	*研修会参加者数: 240人	2,234
			エイズ対策の推進	エイズ(後天性免疫不全症候群)に関する正しい知識の普及啓発に取組むとともに、患者・感染者に対する偏見や差別の解消、相談支援、検査体制の充実、医療体制の整備を図るなど総合的なエイズ対策を推進する。(健康福祉部)	同左	44,708
			油流出事故発生時の野生鳥獣救援ネットワークづくり事業	大阪府での油流出事故発生時の野生鳥獣救援に備え、平成19年度に作成した救援要領をもとに、訓練を実施し、対策会議にて救援体制等の検証を行う。(環境農林水産部)	*大阪府油等流出事故時野生鳥獣救援体制検証会議の開催 *実施日: H21年2月13日 *参加者数: 32名	38
		② 複雑・多様化する消費者問題にかかる学習の推進	消費者啓発事業(大阪府消費者77開催等)	複雑・多様化する消費者問題に対応し、消費者の自立支援に資するため、講座やイベント等を開催する。(生活文化部)	*大阪府消費者フェア2008(5月・参加者数: 3,420名)	16,461
			金融広報活動	金融分野における規制緩和の進展や高齢社会の到来など社会経済環境が変化する中で、府民の暮らし、貯蓄、生活設計の立て方に役立つ、金融経済に関する情報提供を行う。(生活文化部)	*啓発物品: 59,000個	1,223
③ 食の安全・安心のための学習の推進	食育推進プロジェクト(再掲)	子どもの頃から規則正しく朝食をとり、野菜や果物を多く摂取する等の健康的な生活習慣を身に付けるための、学校、保育所等と家庭、地域、外食や流通産業、産地が連携した食環境整備も含めた総合的な食育を推進する。(健康福祉部)	*実施校数: 534ヶ所(小学校)、417ヶ所(幼稚園)、601ヶ所(保育所)	7,426		
	食育推進事業(再掲)	子どものときから「食」について考える習慣を身に付ける「食育」を推進するため、食に関する知識等を有する食育推進ボランティアを養成・育成し、学校・地域における食育活動を推進する。※食育活動情報の提供(環境農林水産部)	*食育推進ボランティア登録者数: 694名	664		
	大阪府中央卸売市場食育推進事業	大阪の「食」の供給を支える生産・流通分野から食育を推進するため、中央卸売市場食育推進協議会を改組し、「食育塾」を開催する。小・中学生とその保護者を対象に、大阪府中央卸売市場の施設見学や体験などのプログラムを実施する。また、「市場まつり」において食育コーナーを設ける。(環境農林水産部)	*中央卸売市場食育塾実施 *実施日: 8月26日 *参加者数: 75名 *食育コーナー設置 *実施日: 11月16日	20		

プランの項目		事業名	事業概要	実施状況(20年度)	平成20年度 最終予算額 (千円)	
大項目	中項目					
3 多様な学習活動の推進	(4) 安全・安心の社会づくりに向けた学習	④ 安全なまちづくりや交通事故防止につながる学習の推進	安全なまちづくりに関する情報の提供	安全なまちづくりに関する周知・啓発を図るため、ホームページ等により情報の提供を行う。(生活文化部)	*メールマガジンは配信(4-7月)	135
		地域安全マップ利用サービスの運用	通学路における防犯・交通安全注意箇所等の情報をインターネット上で閲覧できる電子地図システムを運用し、市町村や学校における地域の安全情報の共有化を進める。(生活文化部)	*活用小学校区:1,020校区 *登録者数:約15万人	2,974	
		地域への視察学習プラン(再掲)	出前講座、体験学習、見学会、発表会などを進め、まちに対する愛着・愛惜を育成する。(都市整備部)	*講座等開催:年間88回 *講座参加者総数:13,859人	0	
		ノーマイカーデー運動の推進	社会の進行に伴い深刻化している交通渋滞等の問題を解消するため、毎月20日を「ノーマイカーデー」とし、自主規制によりマイカー利用を抑制し、マイカー通勤から公共交通機関への転換を促すことにより、交通渋滞の解消を図る。(平成2年4月から実施) また、マイカー通勤の自粛、業務用車両の持ち帰りの自粛等、企業・事業主の自主的な取組みの促進及び全府民に対する広範啓発活動等を実施する。(都市整備部)	同左	0	
		子どもを犯罪から守るモデル地区事業	府下62警察署において小学校1地区以上をモデル地区として指定し、警察、自治体、学校、ボランティア及びPTA等により、子どもを犯罪から守るための各種活動を推進する。(府警本部)	*警察、自治体、学校、ボランティア及びPTA等による関係者連絡会を設置 *合同パトロールを実施 *通学路、児童公園等における防犯環境を整備	459	
		まちぐるみ子供安全対策事業	警察OBを子供の安全見まもり隊サポーターとして雇用し、府下の各小学校区で行われている地域住民による子供の安全見まもり隊活動を支援し、活動を継続・活性化させるとともに、見まもり隊活動に参加できない地域住民や学習塾等の事業者に対して、出来る範囲で子供の安全を見守るよう働きかけを行い、まちぐるみで子供を見守る活動を促進する。(府警本部)	*子供の安全見まもり隊活動を行う地域住民に対する指導を実施 *子供、教職員等に対する防犯教室、防犯訓練を実施 *小学校における防犯設備等の点検を実施 平成20年度中の総活動回数 2,354回(前年度比 +1,101回 87.9%増)	42,083	
		府民に対する地域安全情報の提供	大阪府警察情報提供ネットワークシステム(携帯メール配信システム(安まちメール)及び地域安全情報提供システム)を効果的に活用し、身近でタイムリーな犯罪発生情報等を積極的に提供することにより、府民の自主防犯行動・活動の促進を図る。(府警本部)	*平成17年8月から府警ホームページで開始した「地域安全情報活用コーナー」(地域安全情報をチラシ形式にして、府民が活用できるもの)を随時更新し、平成20年5月末で18種類を掲載 *平成18年11月23日から携帯メールを活用した携帯メール配信システム【安まちメール】の登録者は、平成21年2月末現在、約19万3千人	92,205	
		地域安全安心ステーションモデル地区事業	地域住民による自主防犯活動の支援及び活性化を図るため、平成17年度から実施するもので、地域住民が自主的に管理・運営する施設であって、各種自主防犯活動の拠点として機能し得るものを「地域安全安心ステーション」と位置づけ、ここを中心として行われる防犯パトロール等の活動を積極的に支援する。(府警本部)	*府下で4地区をモデル地区として(平成17年度指定の3地区、平成18年度指定の3地区、平成19年度指定の2地区と併せて12地区)指定し、管轄警察署を中心に、地域安全情報の提供、合同パトロールの実施、防犯講習会の開催等の支援を実施	1,042	
	交通安全教育・広報活動の推進(再掲)	春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故多発時期に実施する交通事故防止運動などの機会を捉えて、定期的に府民に対して交通安全教育・広報活動を推進する。(府警本部)	*子どもや高齢者を重点とした交通安全教育を実施 *テレビ、ラジオ及び新聞等の広報媒体を活用した交通安全教育・広報活動を実施 *ポスターの配布やリーフレット・チラシの配布 *その他、各種広報誌への交通安全に関する記事の掲載等	7,155		
	交通安全教育事業	学校はもとより家庭における交通安全教育の充実を図るため、小学校一年生の保護者を対象に交通安全教育テキストを配布し、交通安全教育の徹底を図る。(教育委員会)	同左	360		
	(5) 環境型社会づくりに向けた学習の推進	① 環境に配慮したライフスタイルへの改善	水質保全対策事業	(財)琵琶湖・淀川水質保全機構において、水質浄化技術の研究開発、水質浄化事業の支援を行うとともに、交流・学習の機会の提供を行う。(政策企画部)	*交流・学習プログラム参加者数:1,733人	9,908
			環境教育事業(こどもエコクラブ事業)	子ども達が地域の中で仲間とともに周辺環境や地球環境のために自主的に環境保全活動に取り組む「こどもエコクラブ」の活動を一層向上させるために、こども達の積極的役割を担うサポーター等を対象に技術支援講習を開催する。(環境農林水産部)	*講習会実施 *実施日:11/8、11/15 *参加者数:26名	300

プランの項目		事業名	事業概要	実施状況(20年度)	平成20年度 最終予算額 (千円)	
大項目	中項目					
3 多様な学習活動の推進	(5) 循環型社会づくりに向けた学習の推進	① 環境に配慮したライフスタイルへの改善	小中学生を対象に、自然海浜地区において生き物観察会などを行う「なぎさの楽校(がっこう)」及び海洋観察、取捨選択の体験などを行う「夏休み海の家」を開催する。また、小学校等と連携して身近な環境に関する簡単な体験学習を行う「こども環境教室」を開催し、子ども達に環境保全への関心を高める。(環境農林水産部)	イベント ①「なぎさの楽校」環境科学C 7/31・参加者89名 ②「海の家」水産技術C 7/27・参加者81名 ③「食とみどりの探検隊」食とみどりに技術C 8/6・参加者80名 ④「水辺の生きもの教室」水生生物C 10/4・参加者108名 環境教室 ①「地球温暖化を考えよう」環境科学C 6/18・参加者26名 ②「ヒラメの体験放流」水産技術C 6/18・参加者41名 ③「流川体験学習」水生生物C 5/24・参加者81名 ④「どんぐり学習会」食とみどりに技術C 10/28・参加者247名	-	
		環境情報プラザ管理運営	大阪府環境農林水産総合研究所 本部・環境科学センター内に環境情報の提供やAPU等の環境保全活動を支援する拠点として整備された環境情報プラザ(研修コーナー・研修室・小会議室・実験室)の機能の充実と利用促進に努める。(環境農林水産部)	*利用者: 16,735人	4,754	
		地球温暖化防止活動推進事業	主に家庭から排出される二酸化炭素の抑制を自覚し、より多くの府民が地球温暖化防止行動を実践するよう働きかけ、普及啓発を行う大阪府地球温暖化防止活動推進員の委嘱を行っている。(任期は2年。また、推進員に対する研修等は、大阪府地球温暖化防止活動推進センター(財)大阪府みどり公社が実施する)(環境農林水産部)	平成20年度末の委嘱者数 323名 (任期2年) *主な取り組み内容(任期1年目) ・環境家計簿の普及 ・環境教育関連 ・自然環境関連 ・エネルギー関連 ・その他	147	
		食とみどりに技術センターにおける緑化研修会の開催	各市町村緑化関係担当職員、府内の学校をはじめ公共施設緑地管理担当職員、社会福祉施設職員及び緑化や福祉に係るボランティアを対象に緑化技術セミナー、園芸講座などみどりに関する人材の育成を目的として実施する。(環境農林水産部)	*緑化研修会実施 回数: 7回 参加者数: 延べ496名	436	
		浄水場見学会内事業	淀川の水から、安全でより良質な水へ高度浄水処理水へ出来るまでの過程を、浄水施設の見学を通じて分かりやすく紹介することにより、暮らしに欠かすことのできない水道水や水道事業への理解を深めていただくとともに、水の大切さや水源保全の啓発を行う。(水道部)	*見学者数: 14,430人(通年実施)	6,628	
		夏休み水辺くぼ探検湖>親子見学会	小学生を含む親子を対象に水道水の水源地である琵琶湖の見学及び琵琶湖博物館における観察学習などを行い、限りある資源「水」の重要性や大阪府の水道についての理解を深めていただく機会を財団法人大阪府水道サービス公社とともに提供する。(水道部)	*実施日: 7月30日 *参加者数: 91人	-	
		浄水場夏休み親子見学会	8月1日から7日の「水の週間」期間を中心に、小学生を含む親子を対象に村野浄水場及び琵琶湖浄水場の見学・学習を行い、普段何気なく使用している水道水がどのように作られているのか、限りある資源である「水」がいかに大切であるか、等についての理解を深めていただく機会を財団法人大阪府水道サービス公社とともに提供する。(水道部)	*実施日: 8月4日~5日(琵琶湖) 8月6日~7日(村野) *参加者数: 160人	-	
		バーチャル浄水場の公開	インターネットにより、水道部ホームページ内で浄水場見学がいつでも体験できる「バーチャル浄水場」を公開。実写映像に加え、コンピュータグラフィックスにより通常見ることができない浄水過程も紹介し高度浄水処理水ができるまでを分かりやすく解説するとともに、アニメ動画やクイズコーナーを設け、小学生の習熟度も水づくりや水の大切さ、地球の水問題等について楽しみながら学べる機会を提供する。(水道部)	*ホームページアクセス数: 15,358件	-	
		② 自然環境とのふれあいの推進	大阪湾ベイエリア整備推進費(「なぎさ海道」におけるウォーキング等の開催)	(財)大阪湾ベイエリア開発推進機構において、自然環境の保全と持続可能な開発を基本に、人と海が豊かにふれあうことをめざして、「なぎさ海道」の推進を図り、ウォーキング等を実施する。(政策企画部)	*ウォーキング参加者数: 19,149人	1,380
		府立青少年野外活動施設の運営(再掲)	自然とふれあい、仲間との共同生活や様々なレクリエーション活動を通して、青少年の健全な育成に資するため、府立青少年野外活動施設の管理・運営を行う。(施設: ①府立総合青少年野外活動センター(能勢町)、②府立青少年野外センター(堺市)、③府立羽衣青少年センター(高石市))<平成18年度から指定管理者制度導入>(生活文化部)	*利用者数: ①67,332人 ②59,695人 ③169,962人	314,994	
里山の自然学校「紀泉わいわい村」管理運営事業	府民の森9番目の園地として平成15年4月にオープンしたはりご園地(泉南町)内で自然環境学習を実践する里山の自然学校「紀泉わいわい村」を管理運営する。<平成18年度から指定管理者制度導入>(環境農林水産部)	*利用者数: 36,536人	31,000			

プランの項目			事業名	事業概要	実施状況(20年度)	平成20年度 最終予算額 (千円)
大項目	中項目	小項目				
3 多様な学習活動の推進	(5) 循環型社会づくりに向けた学習の推進	② 自然環境とのふれあいの推進	府民の森施設運営事業	府民の森6園地(もはや泉と自然のミュージアムを含む)を管理・運営するとともに、ネイチャーイベント等を実施し、利用の拡大を図る。また、森のボランティアを育成し、利用者の情報提供やマナーの啓発を行う。<平成18年度から指定管理者制度導入>(環境農林水産部)	*利用者数: 1,441,147人	220,453
			箕面ビジターセンター管理運営事業	箕面ビジターセンターを管理、運営する。(環境農林水産部)	*利用者数: 110,000人	11,256
			木になる夢銀行推進事業	子どもたちが、ドングリ集めや苗木の植樹等を行うなど、自然とふれあうことを通じて、みどりを育てることの大切さを学ぶ仕組みづくりを進める。(環境農林水産部)	*新規通帳登録者数: 1,373人	3,464
			大阪府民牧場の管理運営	「ふれあい」「体験」「学び」「遊び」をテーマに、牧場がもつみどり豊かな自然の中で動物とのふれあいを通して、畜産に対する理解の輪を広げ、子供たちの情操教育の場にするため、「一日畜産体験」等のイベントを引き続き実施する。<平成18年度から指定管理者制度導入>(環境農林水産部)	*利用者数: 151,909人	84,366
			府立花の文化園の管理運営	「花に憩い、花に学び、花で交流する」を基本方針に、花に関する様々な展示や体験講座、イベント等を実施する。<平成18年度から指定管理者制度導入>(環境農林水産部)	*利用者数: 175,519人	165,040
			愛鳥モデル校制度	愛鳥モデル校の活動に対して、鳥獣保護員等の人材派遣、活動に必要な物品の貸し出しなどの活動支援を行う。(環境農林水産部)	*指定校: 17校 (中学校7校、小学校10校)	0
			オアシス構想推進事業	ため池を農業用施設として生かしつつ、都市生活に「やすらぎ」と「憩い」を与えるため、魅力ある地域を構成する貴重な環境資源として総合的に整備し、府民とともに地域環境づくりを推進する。また、ため池や農業用水路をフィールドに、子どもたちを対象とした水辺環境学習を進める。(環境農林水産部)	*オアシス整備 3地区 *地域総合オアシス整備 1地区	44,093
			食とみどり技術センターにおける府民教室の開催	府民を対象として、みどりや農業に親しむ機会を併せて、消臭や植栽を府民とともにを行い、水と触あられる快適な水辺環境づくりを推進する。(環境農林水産部)	*府民教室開催 ・回数: 4回 ・参加者数: 延べ170名	—
			いきいき水路モデル事業	都市部の農業用水路を活用した緑水施設の整備に併せて、消臭や植栽を府民とともにを行い、水と触あられる快適な水辺環境づくりを推進する。(環境農林水産部)	*いきいき水路モデル 3地区 *まちづくり整備 5地区	293,930
			ふれあい漁港漁村整備事業	都市住民が漁村と気軽に接することのできるふれあいとゆりの場や交流の場を備えた多目的な機能を有する漁港を整備する。(環境農林水産部)	*整備港: 深日、小島漁港	191,892
			地域への愛着学習プラン(再掲)	出前講座、体験学習、見学会、発表会などを通じ、まちに対する愛着・愛情を育成する。(都市整備部)	*講座等開催: 年間88回 *講座参加者総数: 13,859人	0
			府営公園の整備	府営公園の、府民のレクリエーション利用や防災上の避難地としての役割の他、景観の向上や緑地の保全など、憩いや安らぎをもたらす「健康と生きがいを支える公園」「山に親しむ公園」「海に親しむ公園」「市街地に広大な森林をつくる公園」の整備を進める。(都市整備部)	*府営公園数: 18公園	2,584,853
			みんなで創ろう都市のみどり～中環の森づくり～(再掲)	みどりがほしいとされる大阪の市街地で、子ども達とともにみどりづくりを行うことで、「子ども達の環境学習」を推進するとともに、「緑化のシンボル空間」を創出するため、市街地を貫く中央環状線において、沿道の子ども達と一しよに苗木から育てる「中環の森づくり」を行う。新規整備は一時休止とするが、既整備区域における府民協働は今後も継続(都市整備部)	同左	0
			府営公園におけるボランティアの育成	府営公園が個性と魅力を有し、府民に親しまれ、府民の誇りとなるよう、園内清掃や施設保守、身障者・高齢者の公園利用のサポート等を行うボランティアの育成に努める。(都市整備部)	*府営公園ボランティア登録数: 95団体 約4,000人	—
河川環境等の創出・保全・活用	人々が自然にふれあえる場を提供するため、階段遊歩道や高水敷、遊歩道、桜つつみの整備等、各河川の特徴や地域のニーズに応じた河川環境の整備を進める。(都市整備部)	同左	1,136,701			
大規模自転車道の整備	府民に歴史や自然とのふれあいをはじめ、スポーツやレクリエーションにも利用していただくため、大規模自転車道の整備を進める。(都市整備部) 事業計画: 鶴見緑地～大阪中央環状線～深川～穂谷川～第二京阪道路～鶴見緑地 延長L=45.6km幅員W=3.0m	*設計委託 L=0.5km	2,434			

プランの項目			事業名	事業概要	実施状況(20年度)	平成20年度 最終予算額 (千円)
大項目	中項目	小項目				
3 多様な学習活動の推進	② 自然環境とのふれあいの推進	アドプト・プログラムの推進	地域に愛され、大切にされる美しい道路、川、海岸づくりを目指し、快適な道路や河川、海岸環境を創出するために、地元自治会や企業等の団体が、大阪府や市町村と協力して自主的に清掃や緑化などのボランティア活動を行う。(都市整備部)	*プログラム参加団体数：490団体	0	
		① 文化振興のための個性と創造性あふれる人材の育成	大阪文化再発見事業(再掲)	意外と知られていない大阪(大阪文化)を府民に伝え、興味・関心を持ってもらうことを目的とした「大阪文化再発見講座」や「人づくり」を目的とした「人材養成講座」などから構成される大阪の文化を紹介した講座を府立文化情報センターにおいて実施する。(生活文化部)	*大阪文化再発見講座 ・7回実施 参加者数のべ1,993人 *大阪まち歩き講座 ・2回実施 参加者数のべ81人 *トークサロン ・1回実施 参加者数のべ260人 *人材養成講座 ・2回実施 参加者数のべ258人 *新なにわ塾講座 ・1回実施 参加者数のべ747人	950
		大阪文化賞・大阪芸術賞、及び大阪文化祭賞	大阪府、大阪市等で、芸術文化活動の奨励や普及を図り、文化振興の機運を醸成するため、文化芸術に功績のあった個人等に対して「大阪文化賞・大阪芸術賞」の授与を実施する。(大阪府・大阪市・両教育委員会) また、5・6月に大阪文化祭を開催し、参加公演の中から注目すべき成果をあげたものに「大阪文化祭賞」等を贈呈する。(大阪府・大阪市・(財)大阪21世紀協会) 今年度は、文化祭賞のみ実施。また両賞の実施方法等について再検討。(生活文化部)	*大阪文化賞・大阪芸術賞 20年度は休止 *大阪文化祭賞 ・大阪文化祭賞グランプリ 1件 ・大阪文化祭賞奨励賞 7件	2,096	
		市町村文化振興支援・文化コンテンツ振興事業	大阪から新たに創出・発信する文化コンテンツに対する支援(国際児童・青少年劇祭分団会)を行う。(生活文化部)	*国際児童青少年演劇フェスティバル大阪 平成20年7月28日(日) ～8月3日(日)	6,600	
		府立青少年会館の運営(再掲)	青少年が自主的・主体的に、演劇などの文化活動や研修・集会を行える府立青少年会館及びプラネット・ステーションの管理・運営を行う。 <平成18年度から指定管理者制度導入>(生活文化部)	利用者数： 474,984人	60,670	
		大阪科学賞	大阪府、大阪市及び(財)大阪科学技術センターが、大阪における創造的科学研究の振興を図り、21世紀の新たな発展と人類社会の未来に貢献するため、科学や新技術の発展に寄与した者に対して「大阪科学賞」を贈呈するとともに、受賞者による記念講演を開催する。(商工労働部)	*大阪科学賞 ・受賞者：2名 ・記念講演参加者数：189名	1,250	
		② 職業能力開発の推進	職業に就いて困難な課題を抱える労働者等に対する職業能力の向上を図るため、大阪地域職業訓練センター(ネットワーク創造館)における情報提供(再掲)	*講座数：177講座 *受講者総数：2,100人	43,353	
		能力開発プラザ事業(再掲)	事業主、在職者、求職者等、府民の多様な職業能力開発ニーズに応えるため、他の労働行政サービス機関等と連携しながら、職業能力向上のための講座等の実施、職業能力開発に関する相談、情報提供等を行う。(商工労働部)	*安全衛生特別教育、資格取得講座等の実施 *各種相談、情報提供 *相談件数857件	7,127	

大項目	プランの項目		事業名	事業概要	実施状況(20年度)	平成20年度 算定予算額 (千円)		
	中項目	小項目						
3 多様な学習活動の推進	(6) 活力と魅力あふれる社会づくりに向けた学習の推進	② 職業能力開発の推進	高等職業技術専門校再編整備事業(再掲)	平成14年12月に策定した「府立高等職業技術専門校再編基本構想」に基づき、大阪府地域、北部地域それぞれにおいて2校を廃止し、1校を新設するもの。平成18年度中に南部地域の再編整備が完了し、平成19年度には北部地域の再編整備に着手し、基本構想をとりまとめる。(商工労働部)	*H21.3 東淀川校閉校 *H21.3 北信校(仮称) 基本構想策定	債務負担行為分 (~23年度) 420,000		
			離職者の支援及び就職困難者に対する委託訓練の実施(再掲)	離職者や働く意欲、希望を有しながら様々な理由で就業を断念し、雇用・就労を実現できない方等の再就職を支援するための多様な職業訓練を専修学校、事業主団体及びその他の民間教育訓練機関等に委託することにより実施する。(商工労働部)	*委託訓練科目数:17コース *受講者数:359人	95,994		
			新規学卒者・離職者に対する公共職業訓練の実施(再掲)	府立高等職業技術専門校において、普通課程及び短期課程の普通職業訓練を実施する。 (1) 訓練科目 機械・金属系、建築系、土木系、森林系、電気・通信系、事務系、情報処理系、デザイン系 (商工労働部) (2) 訓練期間 6か月、1年、2年	*普通課程受講生:370人 *短期課程受講生:870人	416,687		
			障がい者に対する職業能力開発の実施(再掲)	大阪障害者職業能力開発校及び社会福祉法人への委託により、普通課程及び短期課程の普通職業訓練を実施する。 (1) 訓練科目 身体障がい者:情報システム系、OAビジネス系、製版アート系、他 知的障がい者:ワークサービス系、実務作業系、図案系 他 (2) 訓練期間 1年又は2年 障がい者短期訓練(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練) 障がい者の雇用促進を図るために企業、社会福祉法人、NPO、民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し障がい者の能力、適正及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した委託訓練を実施する。 (1) 訓練科目 パソコン実践系、インターシップコース 他 (2) 訓練期間 2~3ヶ月 (商工労働部)	*普通課程受講生:195人 *短期課程受講生:125人 *障がい者短期委託訓練:655人	637,282		
			テクノ講座の実施(再掲)	府立高等職業技術専門校及び大阪障害者職業能力開発校において、主に在職者を対象とした短期課程の普通職業訓練を実施する。 (1) 講座内容 機械、溶接、電気・電子、建築・土木・建設、情報処理、OA・事務、デザイン (2) 訓練時間 12時間~60時間 (商工労働部)	*受講者数:998人	19,129		
			認定職業訓練の実施促進(再掲)	職業訓練が体系的に行われることにより、雇用の安定と労働者の地位向上を図ることを目的に、事業主等がその雇用する従業員に対して行う職業訓練で、法に定める一定の基準に適合すると知事が認定し、その実施を促進する。(商工労働部)	*認定訓練施設数:40施設(補助対象施設)	73,710		
			おおさか技能フェアの実施(再掲)	職業能力開発と技能検定等の普及を通じ、技能者の養成・確保と能力の開発向上を図るため、技能者や企業等の関係者や技能者の地位向上について広く啓発することを目的に、職業能力開発促進月間の11月、大阪府職業能力開発協会、大阪府技能士会連合会と共催で、「おおさか技能フェア」を開催する。(商工労働部)	*開催日:11月7日・8日 *入場者数:5,000人	1,627		
			若年者向け訓練の実施(大阪府デュアルシステム訓練事業)(再掲)	高校、大学等を卒業後、本格的雇用に至らない若者(フリーター、無業者等)に対し、高等職業技術専門校等での訓練と企業での実習を組み合わせた職業訓練を提供し、若年者の早期安定就労を支援する。(商工労働部)	*技能校活用型 ・訓練科目数:1コース ・引継生:12人 *委託訓練活用型 ・訓練科目数:8コース ・受講者数:141人	31,032		
			(7) 交流とふれあいの社会づくりに向けた学習の推進	① 国際交流と異文化理解、平和学習の推進	大阪国際平和センター(ピースおおさか)の運営(再掲)	府民の平和意識の醸成を図るため、戦争や平和に関する資料の収集・保存・展示や講演会等の開催を行う大阪国際平和センターに対し補助を行う。(政策企画部)	*入館者数:71,317人	64,287
					山片雄輔賞	近世大阪の生んだ世界的町人学者「山片雄輔」の志にちなみ、日本文化の国際通用性を高めた優秀な著作と著者を顕彰し、あわせて大阪の国際都市としての役割と文化・学術の国際性を高めることを目的に実施する。(生活文化部)	*20年度は休止 3年に一度の表彰であり次回表彰は22年度。	0
訪日青年交流事業	府内の青少年が、訪日外国青年との共同作業や意見交換会などの体験型交流プログラムを通じて、国際理解と社会参加活動の意識高揚を図る。(生活文化部)	*外国青年との共同体験・意見交換等 *ホストファミリー:22家族			0			
内閣府海外派遣事業への協力事業	内閣府が実施している海外派遣事業に対し、団員候補者を選考し推薦する。(生活文化部)	*候補者推薦 ・航空機による青年海外派遣 ・世界青年の船 ・東南アジア青年の船			76			
青少年国際交流ボランティアバンクの運営	来阪する外国青年にホームステイのためのホストファミリーや見学案内のための通訳、交流会における技術提供者(茶道、華道他)等のボランティアを確保する「青少年国際交流ボランティアバンク」を大阪府青少年育成センターに設置している。(生活文化部)	*登録者総数:890人 6団体			696			

プランの項目		事業名	事業概要	実施状況(20年度)	平成20年度 最終予算額 (千円)
大項目	中項目				
3 多様な学習活動の推進	(7) 交流とふれあいの社会づくりに向けた学習の推進	① 国際交流と異文化理解、平和学習の推進	<p>○総務省・文部科学省・外務省と地方自治体が協力して実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)によって外国青年を招致し、各種国際交流活動に参事させることにより、本府の国際化政策の推進に寄与する。</p> <p>○本府では、国際交流員(CIR)として、外国青年を招致し、本府国際化関連施設に助言・参画等を得る。(にぎわい創造部)</p>	*国際交流員1名配置(国際室)	8,910
		学校における平和教育の充実	・学校教育において、児童生徒に生涯を通じて、人の命を大切にする態度や国際社会に貢献できる資質と態度を育成するとともに、地球環境を守ろうとする行動力を育成する。 ・平和を守ろうとする態度や平和の構築につながる文化の推進を図ろうとする態度を育成する。(教育委員会)	同左	-
		海外から招致した外国青年による語学指導の充実	外国語によるコミュニケーション能力の育成と異文化理解を目的とし、国のJETプログラムを補充し、語学指導を行う外国青年(ALN)を招致し、府立学校に配置する。(教育委員会)	*外国青年外国語指導助手数:83人	394,594
		在阪等の外国人による語学指導の充実	外国語によるコミュニケーション能力の育成と異文化理解を目的とし、国のJETプログラムを補充する事業として大阪府内及び近畿圏内に在住する英語を母国語とする外国人を英語指導員(NET)として府立学校に配置する。(教育委員会)	*英語指導員数:33人	144,870
		外国人英語講師による語学指導の充実	英語によるコミュニケーション能力の育成と国際理解教育を推進するため、語学学校等に勤務する外国人を英語講師(T-NET)として府立高校に派遣する。(教育委員会)	*外国人英語講師数:49人	88,282
	② 地域社会における教育コミュニティの形成	地域・元気・本気プロジェクト	学校教育・社会教育・福祉関係者の連携、協働のもと、地域住民の参画・協力を得て、地域社会が一体となって子どもの豊かな成長を育む活動を推進するため、放課後や週末等に、学校施設等を活用し、安全・安心な子どもの活動拠点を提供し、スポーツや文化活動等の体験活動や学習活動などを通じて、子どもどうし、子どもと大人の交流を図る。(教育委員会)	**補助市町村、箇所数: 36市町村、402箇所	108,396
		大阪府教育センターにおける教員研修の推進	教職員の資質向上を図るため、教育センターにおいて研修を実施する。(教育委員会)	総合研修、課題別研修、教科等研修を計148研修実施。延べ受講者数は、59,439名(長期研修含む)	23,589
		婦人教育振興事業	地域社会の教育力の向上に寄与するよう、婦人教育指導者の資質向上を図る。(教育委員会)	同左	-
		成人教育振興事業	地域社会の教育力の向上に寄与するよう、PTA指導者の資質向上を図る。(教育委員会)	同左	-
		【新】学校支援地域本部事業	地域全体で学校教育を支援するため、学校と地域との連携体制の構築を図り、多様な形態の教員支援を可能とし、子どもと向き合う時間の拡充を図ることを目的とする。 中学校区単位に地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進し、地域住民の主体的な学校支援活動を通じて、教育コミュニティづくりの発展・拡大を図る。(教育委員会)	- 234中学校区 - 20府立支援学校	202,842